

2019・2020年度 北海道地域設備投資計画調査

目	次
I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表 : 設備投資動向グラフ	

株式会社日本政策投資銀行北海道支店

<https://www.dbj.jp/>

お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店企画調査課 (担当) 廣瀬、坂脇、星野

I. 調査要領

1. 調査目的

年1回の調査による民間設備投資動向の把握。

2. 調査内容

2019年度の設備投資実績額と2020年度の設備投資計画額。
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業（ただし、金融・保険業等を除く）。

5. 調査時期

2020年6月22日を期日として実施。

6. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	9,641	628
回答社数	5,488	447
回答率	56.9%	71.2%
道内への設備投資を回答した社数	680	441

7. 集計方式

産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。
設備投資額は、増減を比較する両年度について、ともに回答の得られたデータを集計。

（参考）調査対象年度と調査時点等

調査対象年度	2018	2019	2020
調査時点（年/月）	2019/6（前回調査）	2020/6（今回調査）	
実績・計画	実 績	実 績	計 画
回答社数	628社		680社

（注）本文、図注における注意事項は以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出している。
3. その他製造業：繊維、出版印刷、ゴム、金属製品、一般機械、精密機械、その他製造業を含む。
4. その他非製造業：農林水産業、鉱業、建設、その他非製造業を含む。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2019年度道内設備投資動向

- 2019年度の道内民間設備投資実績は、製造業・非製造業がともに増加したことにより、全産業で増加（10.1%増）となった。
- 製造業は、「食品」（8.1%減）などが減少したものの、「輸送用機械」（68.9%増）や「窯業・土石」（77.8%増）、「鉄鋼・非鉄金属」（56.5%増）などが増加したため、全体では増加（36.5%増）となった。
- 非製造業は、「電力」（16.0%減）などが減少したものの、「不動産」（69.2%増）や「運輸」（46.7%増）、「通信・情報」（24.2%増）などが増加したため、全体では2年連続の増加（3.9%増）となった。
- 全国と比較すると、全産業では、全国、北海道ともに増加した。製造業では、「輸送用機械」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄金属」などの増加が影響し、北海道の増加率は全国を上回っている。非製造業でも、「不動産」、「運輸」、「通信・情報」などの増加が寄与したことで、北海道の増加率は全国を上回った。

2. 2020年度道内設備投資動向

- 2020年度の道内民間設備投資計画は、製造業が2年連続で増加するものの、非製造業が減少に転じる結果、全産業では3年ぶりの減少（18.3%減）となる。
- 製造業は、「輸送用機械」、「その他製造業」などが減少するものの、「鉄鋼・非鉄金属」、「紙・パルプ」などが増加することから、全体では増加（8.6%増）となる。
- 非製造業は、「運輸」、「その他非製造業」が増加するものの、「不動産」、「電力」などが減少することから、全体では減少（26.7%減）に転じる。
- 全産業では、全国では増加するものの、北海道においては減少する。製造業では、「鉄鋼・非鉄金属」、「紙・パルプ」などが牽引し、北海道の増加率は全国を上回るものの、非製造業では、大型投資の完了に伴い「不動産」、「電力」などが減少することから、北海道の減少率は全国を上回る。

表-1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
全産業	10.1	▲ 18.3	2.0	2.4
(除く電力)	(22.7)	(▲ 15.8)	(2.4)	(0.8)
製造業	36.5	8.6	1.3	6.4
非製造業	3.9	▲ 26.7	2.4	▲ 0.1
(除く電力)	(17.2)	(▲ 26.7)	(3.1)	(▲ 3.0)

Ⅲ. 業種別動向

1. 2019年度実績

(1) 全産業

製造業・非製造業がともに増加したことにより、全産業で増加（10.1%増）となった。

(2) 製造業

製造設備新設や施設改修が一服した「食品」（8.1%減）などが減少したものの、新製品対応投資の拡大や生産設備の改修などが行われた「輸送用機械」（68.9%増）や「窯業・土石」（77.8%増）、「鉄鋼・非鉄金属」（56.5%増）などが増加したため、全体では増加（36.5%増）となった。

(3) 非製造業

発電所新設投資がピークアウトした「電力」（16.0%減）などが減少したものの、ビル施設の整備が行われた「不動産」（69.2%増）や輸送機器の拡充があった「運輸」（46.7%増）、建物・設備の取得が行われた「通信・情報」（24.2%増）などが増加したため、全体では2年連続の増加（3.9%増）となった。

表-2 2019年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2018年度実績		2019年度実績		増減率	増減額	
	投資額	構成比	投資額	構成比		寄与度	
全 産 業	4,044	100.0	4,452	100.0	10.1	408	10.1
(除く電力)	(2,730)	(67.5)	(3,349)	(75.2)	(22.7)	(619)	(15.3)
製 造 業	771	19.1	1,053	23.6	36.5	282	7.0
食 品	154	3.8	142	3.2	▲ 8.1	▲ 13	▲ 0.3
紙 ・ パ ル プ	66	1.6	80	1.8	21.9	14	0.4
化 学	18	0.4	17	0.4	▲ 0.8	▲ 0	▲ 0.0
石 油	13	0.3	20	0.4	55.9	7	0.2
窯 業 ・ 土 石	62	1.5	109	2.5	77.8	48	1.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	86	2.1	134	3.0	56.5	48	1.2
電 気 機 械	23	0.6	17	0.4	▲ 27.1	▲ 6	▲ 0.2
輸 送 用 機 械	236	5.8	399	9.0	68.9	163	4.0
そ の 他 製 造 業	114	2.8	134	3.0	17.5	20	0.5
非 製 造 業	3,272	80.9	3,399	76.4	3.9	127	3.1
(除く電力)	(1,959)	(48.4)	(2,296)	(51.6)	(17.2)	(338)	(8.3)
卸 売 ・ 小 売	397	9.8	278	6.2	▲ 30.0	▲ 119	▲ 2.9
不 動 産	425	10.5	720	16.2	69.2	294	7.3
運 輸	506	12.5	742	16.7	46.7	236	5.8
電 力	1,314	32.5	1,103	24.8	▲ 16.0	▲ 211	▲ 5.2
ガ ス	215	5.3	179	4.0	▲ 16.9	▲ 36	▲ 0.9
通 信 ・ 情 報	80	2.0	99	2.2	24.2	19	0.5
リ ー ス	25	0.6	5	0.1	▲ 79.2	▲ 20	▲ 0.5
サ ー ビ ス	204	5.1	222	5.0	8.3	17	0.4
そ の 他 非 製 造 業	106	2.6	52	1.2	▲ 51.2	▲ 54	▲ 1.3

2. 2020年度計画

(1)全産業

製造業が2年連続で増加するものの、非製造業が減少に転じるため、全産業では3年ぶりの減少（18.3%減）となる。

(2)製造業

新製品対応投資を含む生産設備改修の一段落などがある「輸送用機械」（29.5%減）、工場新設が一服する「その他製造業」（41.1%減）などが減少するものの、生産設備の改修・工場新設などが行われる「鉄鋼・非鉄金属」（121.3%増）、生産設備の再構築が行われる「紙・パルプ」（47.6%増）などが増加することから、全体では増加（8.6%増）する。

(3)非製造業

輸送機器の拡充や物流拠点の整備が行われる「運輸」（4.2%増）、生産設備建設工事が行われる「その他非製造業」（26.3%増）などが増加するものの、大型投資案件が完了する「不動産」（79.4%減）及び「電力」（26.8%減）などが減少することから、全体では減少（26.7%減）する。

表-3 2020年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2019年度実績		2020年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全 産 業	4,733	100.0	3,864	100.0	▲ 18.3	▲ 868	▲ 18.3
(除く電力)	(3,630)	(76.7)	(3,057)	(79.1)	(▲ 15.8)	(▲ 573)	(▲ 12.1)
製 造 業	1,120	23.7	1,217	31.5	8.6	97	2.0
食 品	170	3.6	166	4.3	▲ 2.2	▲ 4	▲ 0.1
紙 ・ パ ル プ	130	2.7	191	5.0	47.6	62	1.3
化 学	18	0.4	12	0.3	▲ 34.1	▲ 6	▲ 0.1
石 油	20	0.4	1	0.0	▲ 94.7	▲ 19	▲ 0.4
窯 業 ・ 土 石	58	1.2	69	1.8	18.7	11	0.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	174	3.7	385	10.0	121.3	211	4.5
電 気 機 械	19	0.4	33	0.9	76.0	14	0.3
輸 送 用 機 械	399	8.4	281	7.3	▲ 29.5	▲ 118	▲ 2.5
そ の 他 製 造 業	134	2.8	79	2.0	▲ 41.1	▲ 55	▲ 1.2
非 製 造 業	3,612	76.3	2,647	68.5	▲ 26.7	▲ 965	▲ 20.4
(除く電力)	(2,509)	(53.0)	(1,839)	(47.6)	(▲ 26.7)	(▲ 670)	(▲ 14.2)
卸 売 ・ 小 売	345	7.3	235	6.1	▲ 32.0	▲ 110	▲ 2.3
不 動 産	712	15.1	147	3.8	▲ 79.4	▲ 566	▲ 12.0
運 輸	777	16.4	810	21.0	4.2	33	0.7
電 力	1,103	23.3	808	20.9	▲ 26.8	▲ 295	▲ 6.2
ガ ス	179	3.8	155	4.0	▲ 13.3	▲ 24	▲ 0.5
通 信 ・ 情 報	99	2.1	80	2.1	▲ 18.7	▲ 18	▲ 0.4
リ ー ス	84	1.8	89	2.3	6.4	5	0.1
サ ー ビ ス	261	5.5	257	6.7	▲ 1.3	▲ 3	▲ 0.1
そ の 他 非 製 造 業	52	1.1	66	1.7	26.3	14	0.3

IV. 全国との比較

1. 2019年度実績

全国と比較すると、全産業では、全国、北海道ともに増加した。製造業では、新製品対応投資の拡大や生産設備の改修などが行われた「輸送用機械」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄金属」などの増加が影響し、北海道の増加率は全国を上回っている。非製造業でも、ビル施設の整備が行われた「不動産」、輸送機器の拡充があった「運輸」、建物・設備の取得が行われた「通信・情報」などの増加が寄与したことで、北海道の増加率は全国を上回った。

表－4 2019年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	10.1	100.0	10.1	2.0	100.0	2.0
(除 く 電 力)	(22.7)	(75.2)	(15.3)	(2.4)	(88.0)	(2.1)
製 造 業	36.5	23.6	7.0	1.3	33.9	0.5
食 品	▲ 8.1	3.2	▲ 0.3	▲ 7.3	2.3	▲ 0.2
紙 ・ パ ル プ	21.9	1.8	0.4	8.4	0.9	0.1
化 学	▲ 0.8	0.4	▲ 0.0	5.3	5.6	0.3
石 油	55.9	0.4	0.2	4.9	1.2	0.1
窯 業 ・ 土 石	77.8	2.5	1.2	▲ 4.8	0.8	▲ 0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	56.5	3.0	1.2	6.7	5.1	0.3
電 気 機 械	▲ 27.1	0.4	▲ 0.2	▲ 10.9	3.1	▲ 0.4
輸 送 用 機 械	68.9	9.0	4.0	0.1	7.8	0.0
そ の 他 製 造 業	17.5	3.0	0.5	4.4	7.2	0.3
非 製 造 業	3.9	76.4	3.1	2.4	66.1	1.6
(除 く 電 力)	(17.2)	(51.6)	(8.3)	(3.1)	(54.1)	(1.7)
卸 売 ・ 小 売	▲ 30.0	6.2	▲ 2.9	▲ 7.0	5.4	▲ 0.4
不 動 産	69.2	16.2	7.3	▲ 0.3	8.5	▲ 0.0
運 輸	46.7	16.7	5.8	3.9	17.4	0.7
電 力	▲ 16.0	24.8	▲ 5.2	▲ 0.7	12.0	▲ 0.1
ガ ス	▲ 16.9	4.0	▲ 0.9	0.4	1.7	0.0
通 信 ・ 情 報	24.2	2.2	0.5	▲ 0.0	11.1	▲ 0.0
リ ー ス	▲ 79.2	0.1	▲ 0.5	15.5	4.4	0.6
サ ー ビ ス	8.3	5.0	0.4	8.1	2.7	0.2
そ の 他 非 製 造 業	▲ 51.2	1.2	▲ 1.3	25.9	3.0	0.6

2. 2020年度計画

全産業では、全国では増加するものの、北海道においては減少する。
 製造業では、「鉄鋼・非鉄金属」、「紙・パルプ」などが牽引し、北海道の増加率は全国を上回るもの、非製造業では、大型投資の完了に伴い「不動産」、「電力」などが減少することから、北海道の減少率は全国を上回る。

表－5 2020年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	▲ 18.3	100.0	▲ 18.3	2.4	100.0	2.4
(除 く 電 力)	(▲ 15.8)	(79.1)	(▲ 12.1)	(0.8)	(92.5)	(0.8)
製 造 業	8.6	31.5	2.0	6.4	39.7	2.5
食 品	▲ 2.2	4.3	▲ 0.1	11.4	3.2	0.3
紙 ・ パ ル プ	47.6	5.0	1.3	▲ 3.0	1.1	▲ 0.0
化 学	▲ 34.1	0.3	▲ 0.1	9.1	7.6	0.6
石 油	▲ 94.7	0.0	▲ 0.4	39.0	1.9	0.6
窯 業 ・ 土 石	18.7	1.8	0.2	15.3	1.1	0.1
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	121.3	10.0	4.5	16.4	4.9	0.7
電 気 機 械	76.0	0.9	0.3	4.2	3.7	0.2
輸 送 用 機 械	▲ 29.5	7.3	▲ 2.5	1.8	8.7	0.2
そ の 他 製 造 業	▲ 41.1	2.0	▲ 1.2	▲ 2.7	7.5	▲ 0.2
非 製 造 業	▲ 26.7	68.5	▲ 20.4	▲ 0.1	60.3	▲ 0.1
(除 く 電 力)	(▲ 26.7)	(47.6)	(▲ 14.2)	(▲ 3.0)	(52.9)	(▲ 1.7)
卸 売 ・ 小 売	▲ 32.0	6.1	▲ 2.3	▲ 9.6	4.7	▲ 0.5
不 動 産	▲ 79.4	3.8	▲ 12.0	▲ 6.5	9.6	▲ 0.7
運 輸	4.2	21.0	0.7	▲ 2.1	17.7	▲ 0.4
電 力	▲ 26.8	20.9	▲ 6.2	26.1	7.5	1.6
ガ ス	▲ 13.3	4.0	▲ 0.5	18.8	1.2	0.2
通 信 ・ 情 報	▲ 18.7	2.1	▲ 0.4	6.8	11.2	0.7
リ ー ス	6.4	2.3	0.1	▲ 18.2	2.7	▲ 0.6
サ ー ビ ス	▲ 1.3	6.7	▲ 0.1	▲ 14.7	2.2	▲ 0.4
そ の 他 非 製 造 業	26.3	1.7	0.3	▲ 0.8	3.6	▲ 0.0

表一6 地域別設備投資動向

(単位:%)

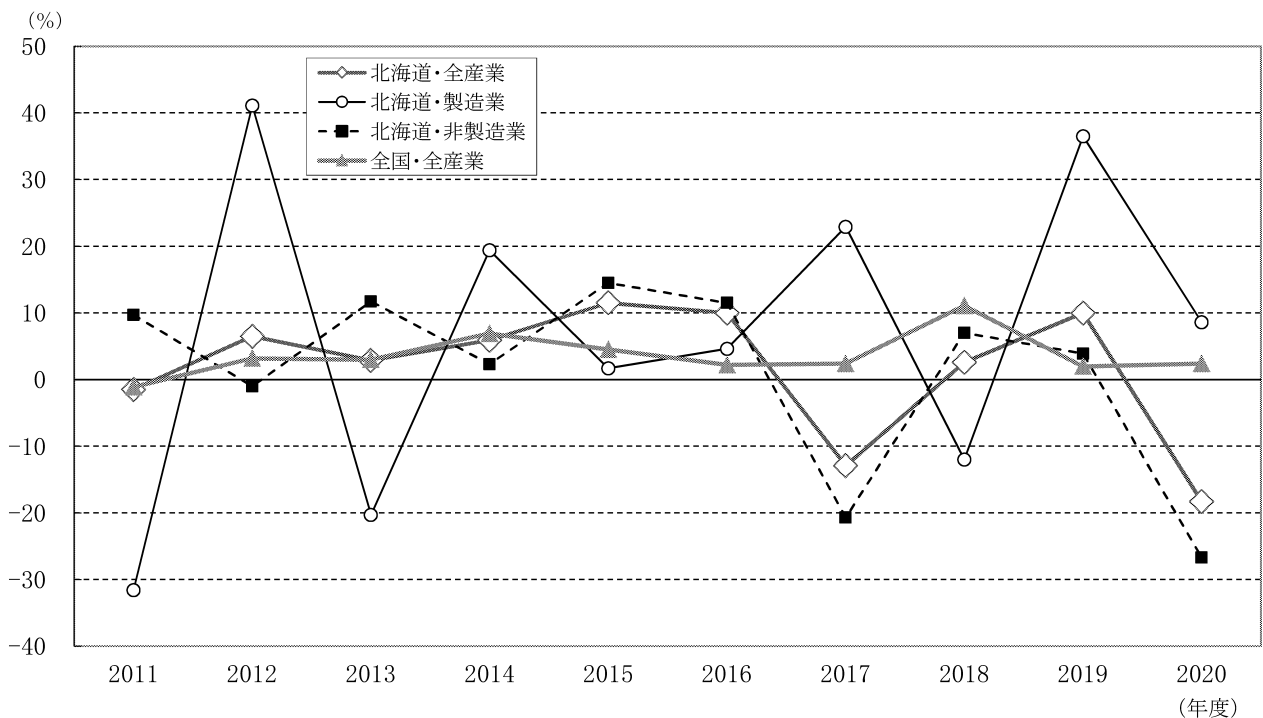
	2019年度実績増減率			2020年度計画増減率			主要増減寄与業種(19・20年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	2.0 (2.4)	1.3	2.4 (3.1)	2.4 (0.8)	6.4	▲0.1 (▲3.0)	電力 通信・情報 化学	1.6 0.7 0.6	不動産 リース 卸売・小売	▲0.7 ▲0.6 ▲0.5
北海道	10.1 (22.7)	36.5	3.9 (17.2)	▲18.3 (▲15.8)	8.6	▲26.7 (▲26.7)	鉄鋼 紙・パルプ 運輸	4.4 1.3 0.7	不動産 電力 輸送用機械	▲12.0 ▲6.2 ▲2.5
東北	▲2.9 (▲5.9)	1.9	▲5.0 (▲17.4)	1.6 (2.4)	7.3	▲7.1 (▲6.3)	電気機械 化学 食品	5.0 2.1 1.6	輸送用機械 一般機械 運輸	▲3.9 ▲1.4 ▲1.1
北関東 甲信	▲6.9 (▲6.4)	▲5.9	▲9.7 (▲8.4)	28.0 (6.2)	9.0	101.6 (▲7.3)	電力 電気機械 一般機械	22.1 1.7 1.6	食品 運輸 サービス	▲2.6 ▲1.0 ▲0.7
首都圏	6.5 (7.2)	9.3	5.8 (6.7)	3.3 (3.3)	25.2	▲3.0 (▲2.9)	石油 非鉄金属 化学	1.8 1.3 0.9	サービス 不動産 リース	▲1.6 ▲0.9 ▲0.4
北陸	3.2 (▲8.7)	▲9.9	11.8 (▲3.8)	▲4.5 (▲6.8)	▲13.2	24.3 (15.3)	電力 サービス 不動産	2.2 2.2 1.3	輸送用機械 非鉄金属 食品	▲4.6 ▲3.5 ▲2.5
東海	▲6.5 (▲1.9)	▲3.6	▲13.2 (5.3)	2.7 (2.7)	▲0.5	17.5 (18.0)	窯業・土石 不動産 一般機械	1.4 1.0 0.7	輸送用機械 リース 鉄鋼	▲2.9 ▲0.3 ▲0.2
関西	▲3.8 (▲4.2)	12.1	▲11.7 (▲13.8)	0.2 (▲0.1)	0.5	▲0.0 (▲0.5)	不動産 運輸 輸送用機械	2.3 1.3 1.3	建設 その他製造業 サービス	▲3.3 ▲2.4 ▲1.0
中国	5.5 (7.3)	9.4	▲0.8 (▲1.7)	9.9 (1.1)	1.6	32.2 (▲0.6)	電力 石油 通信・情報	8.8 1.6 1.2	電気機械 不動産 建設	▲2.8 ▲1.9 ▲0.7
四国	2.5 (4.4)	0.4	5.1 (14.0)	8.2 (4.1)	11.8	0.8 (▲11.9)	化学 電力 一般機械	4.5 4.1 2.1	運輸 卸売・小売 紙・パルプ	▲3.2 ▲2.7 ▲1.4
九州	9.8 (11.9)	1.6	15.7 (20.1)	▲1.8 (▲1.0)	13.1	▲10.6 (▲9.9)	非鉄金属 ガス 輸送用機械	2.5 2.1 1.9	不動産 運輸 紙・パルプ	▲3.8 ▲1.7 ▲1.6

- (注) 1. 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。
 2. 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。
 3. 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東 海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北 陸：富山、石川、福井
 関 西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四 国：徳島、香川、愛媛、高知
 九 州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

V. 長期推移

- 道内設備投資は、リーマンショック後の減少基調から回復した2012年度以降、増加基調にあったが、前年度に実施した大型投資案件が完了すること等から、2020年度計画では減少に転じる。
- 製造業は、増減を繰り返したが、2014年度以降増加基調にあり、2019年度実績及び2020年度計画ともに増加となる。非製造業は、製造業と比較すると小幅な変動で推移しており、2019年度実績では増加した一方で、大型投資案件の完了等から、2020年度計画では大幅な減少に転じる。

図一 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

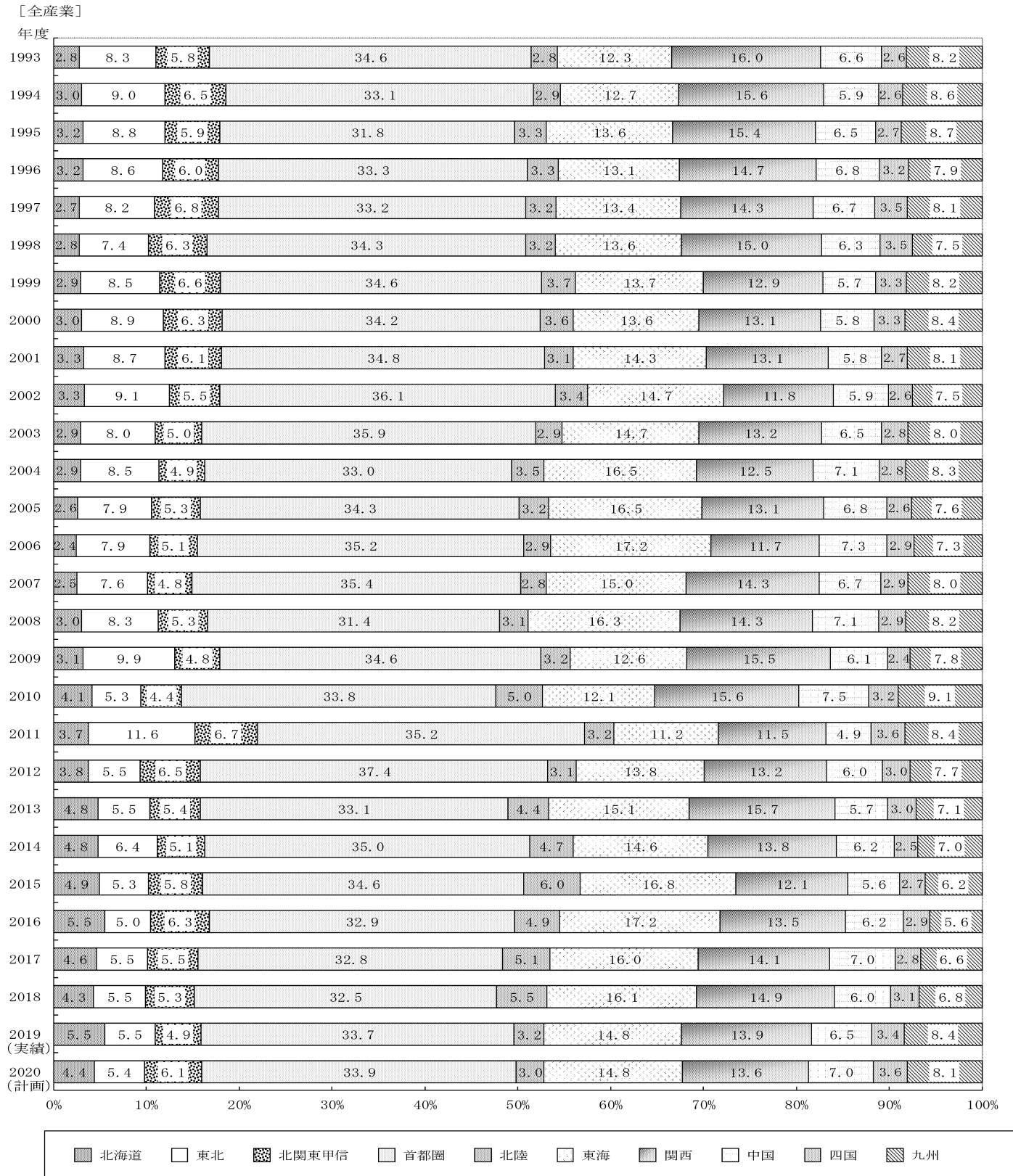


表一 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位:%)

調査年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
調査時点	2012年6月 11/10	2013年6月 12/11	2014年6月 13/12	2015年6月 14/13	2016年6月 15/14	2017年6月 16/15	2018年6月 17/16	2019年6月 18/17	2020年6月 19/18	2020年6月 20/19
北海道										
全産業	▲ 1.5	6.5	2.9	5.9	11.5	10.0	▲ 12.9	2.6	10.1	▲ 18.3
(除く電力)	(▲ 3.8)	(10.6)	(▲ 8.6)	(20.1)	(6.8)	(12.0)	(▲ 10.0)	(4.3)	(22.7)	(▲ 15.8)
製造業	▲ 31.6	41.1	▲ 20.3	19.4	1.7	4.6	22.9	▲ 12.1	36.5	8.6
非製造業	9.7	▲ 1.0	11.7	2.3	14.5	11.5	▲ 20.7	7.0	3.9	▲ 26.7
(除く電力)	(16.4)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(20.4)	(9.5)	(15.7)	(▲ 22.8)	(13.0)	(17.2)	(▲ 26.7)
全国										
全産業	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	2.4
(除く電力)	(▲ 1.1)	(4.3)	(4.1)	(7.8)	(3.4)	(3.6)	(0.7)	(13.2)	(2.4)	(0.8)
製造業	▲ 0.7	2.8	▲ 2.5	5.0	8.3	5.1	1.6	11.4	1.3	6.4
非製造業	▲ 1.3	3.4	5.9	7.9	2.7	0.8	2.8	10.9	2.4	▲ 0.1
(除く電力)	(▲ 1.4)	(5.3)	(8.5)	(9.5)	(0.5)	(2.7)	(0.2)	(14.3)	(3.1)	(▲ 3.0)

図-2 地域別設備投資シェア

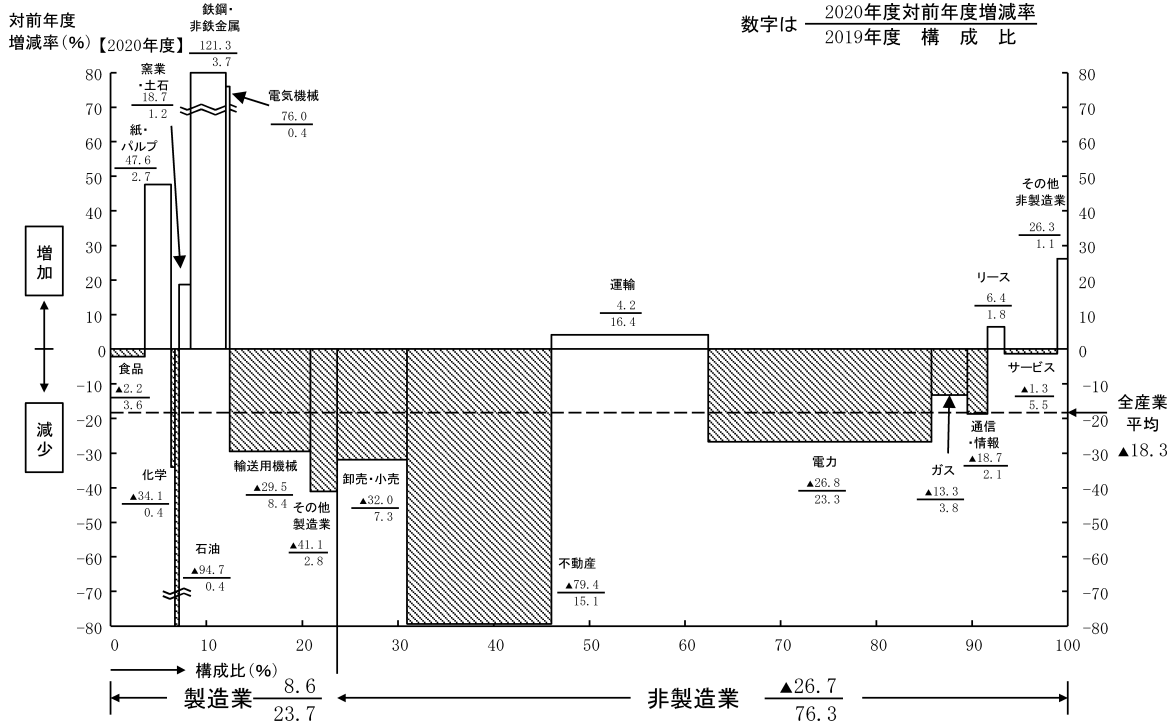
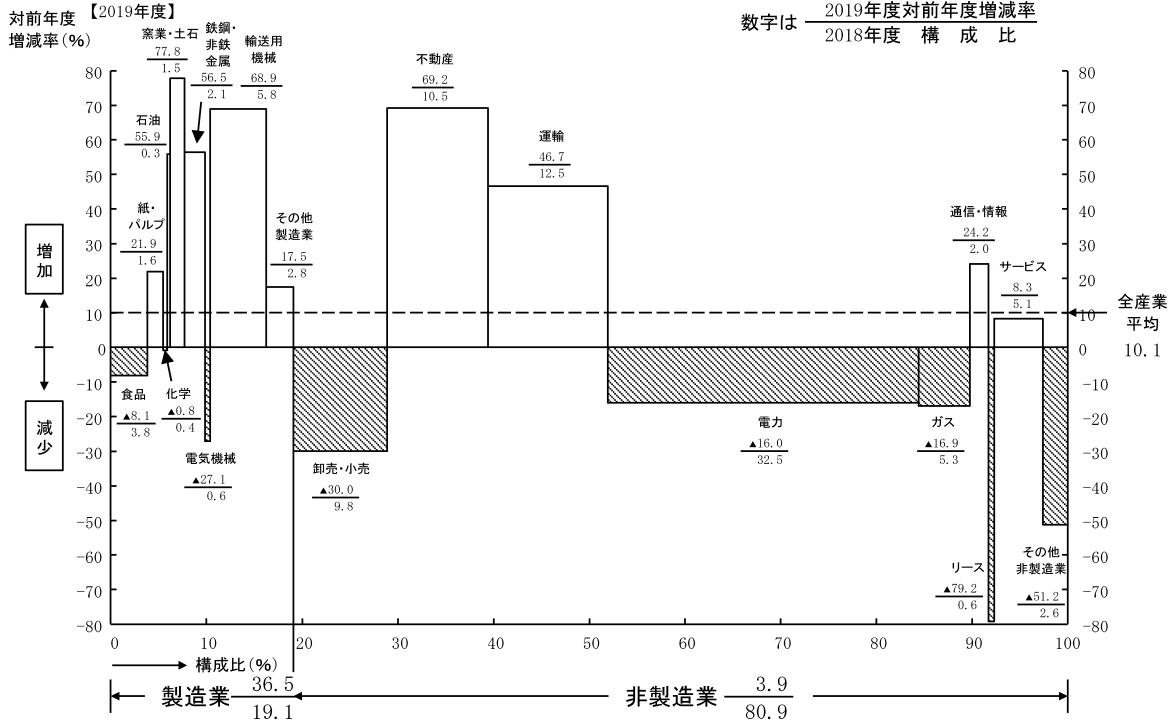


(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

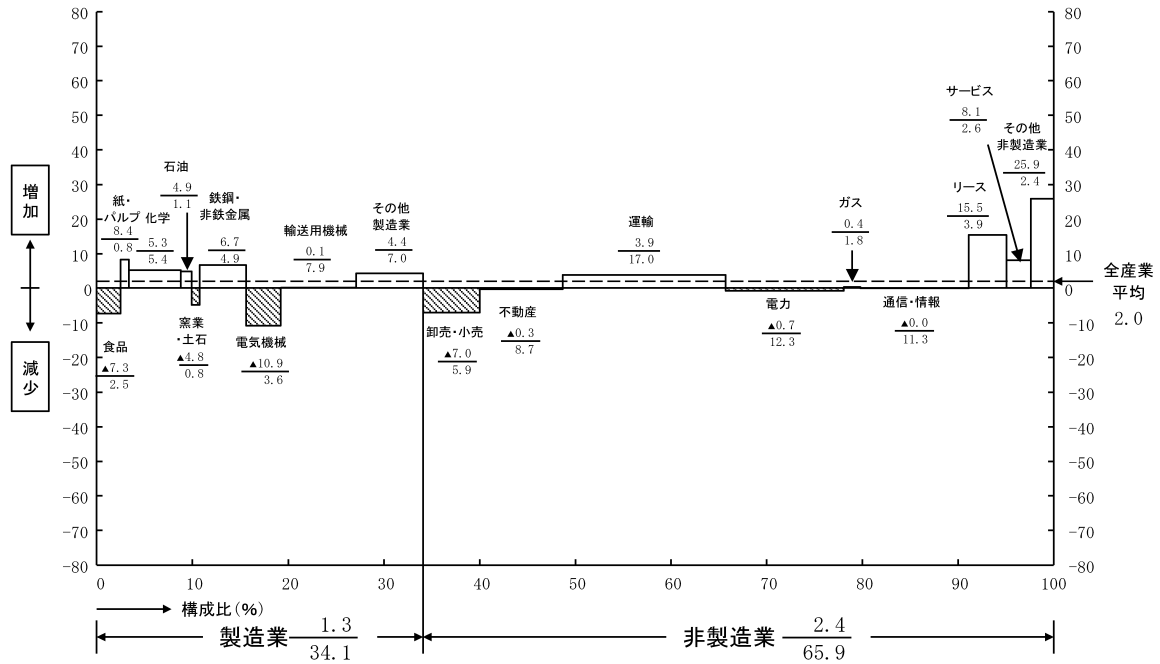
北海道の2019年度設備投資実績および2020年度計画



全国の2019年度設備投資実績および2020年度計画

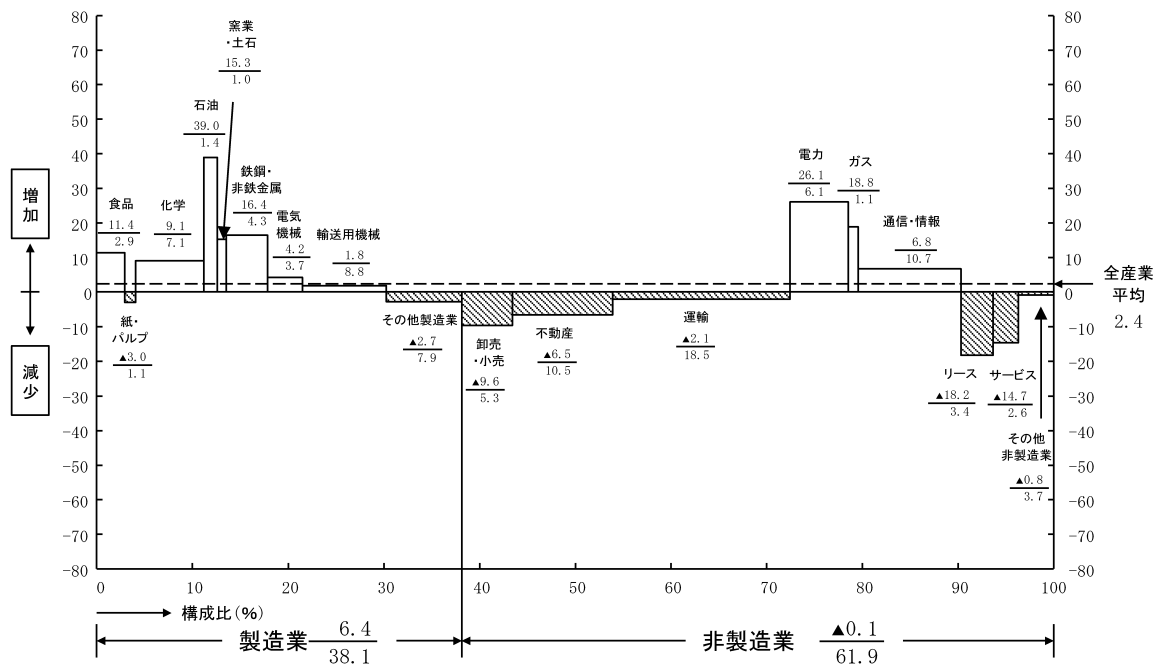
対前年度
増減率(%)【2019年度】

数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度 構成比}$



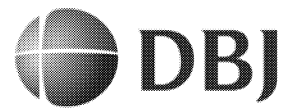
対前年度
増減率(%)【2020年度】

数字は $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度 構成比}$



©Development Bank of Japan Inc. 2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan